
口頭研究発表 8 / -Oral Presentations 8 -

インドネシア「泥炭湿地林周辺地域における 火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」の成果と教訓 (事例報告)

新井雄喜 (国際協力機構)

要旨:

インドネシアは、森林伐採や泥炭地の荒廃等によって排出される温室効果ガスの量を含めた場合、中国、米国、インド、ロシアに次ぐ世界第5位の温室効果ガス排出国であると言われる(世界資源研究所、2011年)。同国の温室効果ガス総排出量の中でも、泥炭地における火災等から排出される温室効果ガスは全体の約37%を占めるとのデータもあり(インドネシア国家気候変動評議会、2010)、世界的にもその削減のための対策が急がれている。また近年、インドネシアの泥炭地における火災は多量の噴煙を引き起こし、マレーシアやシンガポール等の近隣諸国の住民等にも健康被害をもたらしている他、飛行機の運航等にも大きな支障をきたしており、外交問題にも発展している。このような経緯から、インドネシア政府は泥炭火災対策の強化に国をあげて取り組もうとしている。

「泥炭湿地林周辺地域における火災予防のためのコミュニティ能力強化プロジェクト」(2010年7月～2015年7月)は、上述のような問題の解決を図るため、インドネシア環境・林業省、同省官制消防隊、火災多発地域の県政府等が、国際協力機構(JICA)による技術協力を受けながら、泥炭地における火災予防手法の確立を目的として実施したプロジェクトである。

本プロジェクトは、西カリマンタン州ブンカヤン県、クブラヤ県(計16村)等を主要パイロットサイトとし、県農林局職員、県普及員、環境・林業省官制消防隊員、村役場職員、村人代表等が「村落ファシリテーションチーム」を結成し、同チームが村落でのファシリテーション活動を通じて、村人達が火入れを行わずに生計向上を図る方法等を自ら計画・実施できるよう支援する、というアプローチを採用した。その結果、火入れを行った村人の割合は、プロジェクト開始前と比べ、ブンカヤン県では62.4%から30.2%に、クブラヤ県では69.7%から41.3%に減少し、本火災予防アプローチは2015年4月に環境・林業省気候変動総局の総局長令として承認され、インドネシアにおける火災対策のための国家政策の一部を担うこととなった。

(今後検証が必要であるが)ファシリテーションを通じた社会関係資本の形成・強化、泥炭地における耕作技術の向上、アプローチの有効性の定量的評価、プロジェクト開始時からの先方政府の主体性の重視等が、本成果に結びついたものと考えられる。